

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策

H23決算時

	H21	H22	H23	H24~26	H27~31	H32~36	H37~41
対策額	241億円 ※1	253億円	353億円	100億円程度/年 (H24:104億円)	同左	同左	10~100億円程度/年
それぞれの期末の実質的な将来負担見込残高	1,890億円程度	1,650億円程度	1,320億円程度	1,100億円程度(H26末)	600億円程度(H31末)	200億円程度(H36末)	一億円程度(H41末)

【各事業の対策内容】 表側()書きは実質的な将来負担額

	H18~21	H22	H23	H24~26	H27~31	H32~36	H37~41
1. 住宅供給公社 (H23末: 355億円)	経営支援補助金(H18債務超過対策) <46億円/年> ●低価法評価損及び分譲等損失に対する支援 <9億円/年>	住宅供給公社の解散に伴う三セク改革推進債の活用(発行額: 381億円) →元利償還金の返済 <25~28億円/年>					
2. 土地開発公社 (H23末: 24億円)	経営支援補助金(H18債務超過対策) <9.7億円/年>						
3. 桜の郷整備事業 (H23末: 26億円)	●桜の郷委託料精算(住公) <23億円>	借入金の計画的な償還 <8.6億円/年>					
4. 開発公社 (H23末: 65億円)	経営支援補助金(~H30) 低価法導入による損失等を県補助金で支援<13~17億円/年> ●未造成工業団地の事業承継<7億円>	未造成工業団地の買取 <6~16億円/年>					
5. 公共工業団地 ※2 (H23末: 100億円)	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担 (H21: 15億円, H22: 12億円, H23: 10億円, H24~41: 65億円) <1~10億円/年>						
	借入金の計画的な償還 (H22最終: 120億円追加, H23最終: 250億円追加) <12~15億円/年>						
6. TX沿線開発 ※3,4 (H23末: 433億円)	●県債管理基金の活用 <100億円>(最終)	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担(H22: 19億円, H23: 17億円, H24~41: 208億円) <1~18億円/年>					
	上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担(H22: 6億円, H23: 11億円, H24~39: 167億円) <4~17億円/年>						
7. 港湾(臨海土地造成) (H23末: 250億円)	借入金の計画的な償還 (H31~38: 255億円) <30億円/年>						
8. 阿見吉原地区 (H23末: 62億円)	上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担(H22: 1億円, H23: 1億円, H24~36: 36億円) <1~9億円/年>						
	借入金の計画的な償還 (H31~36: 21億円) <3.5億円/年>						

※1 未造成工業団地の事業承継(開発公社:7億円)・県債管理基金の活用(TX沿線開発:100億円)を含む

※2 土地収入見込額を充当可能な特定歳入として除いた額

※3 TX鉄道会社からの県貸付金償還金の一部(H29~37: 331億円)を活用した繰上償還を除いた額

※4 対策額のほか、大規模緑地等公共用地の取得(H21年度 217億円(うち最終補正: 124億円))